

2015年度 通期決算

2016年4月28日
富士電機株式会社

2015年度通期 連結業績概要(対前年)

営業利益率・純利益は過去最高を更新

(単位:億円)

	2014年度	2015年度	増減
売上高	8,107	8,136	29
営業損益 (営業利益率)	393 (4.8%)	450 (5.5%)	57 (0.7%)
経常損益	431	456	25
特別損益	26	10	-16
税金等調整前 当期純損益	457	466	8
法人税等	149	127	-22
非支配株主に帰属する 当期純損益	28	32	4
親会社株主に帰属する 当期純損益	280	306	27

(単位:円)

平均為替レート US\$	109.93	120.14	10.21
平均為替レート EURO	138.77	132.58	-6.19

***新規連結**

- ・富士タスコ社
- ・富士SMBE社およびその子会社
- ・大連富士冰山自動販売機販売社

- ・富士電機インド社
- ・富士電機インドネシア社

売上高増減

 海外子会社の為替換算差による減収
 新規連結*による増収

営業損益増減

コストダウン	213	価格ダウン	-135
固定費減	46	生産減	-66
売上高増	4	為替影響	-5
	263		-206

営業外損益増減

金融収支	9 (-0 → 9)
持分法投資損益	2 (10 → 13)
為替差損益	-45 (37 → -9)
その他	1 (-8 → -7)
	-32 (38 → 6)

特別損益増減

固定資産売却益	9 (1 → 10)
投資有価証券売却益	-4 (28 → 24)
持分変動利益	-48 (48 → 0)
固定資産処分損	1 (-9 → -8)
投資有価証券評価損	3 (-4 → -2)
減損損失	25 (-28 → -3)
その他	-2 (-10 → -12)
	-16 (26 → 10)

2015年度通期 セグメント別売上高・営業損益(対前年) ①

(単位:億円)

	2014年度		2015年度		増減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
発電・社会インフラ	1,692	78	1,755	97	63	19
産業インフラ	1,914	111	2,020	130	106	18
パワーエレ機器	2,009	76	2,030	78	21	2

■ 発電・社会インフラ

【売上高】 発電プラントは、太陽光発電システムの減少があったものの、火力・地熱・水力発電設備の案件増加により増収
社会システムは、スマートメータを中心に増収

【営業損益】 売上高の増加及び原価低減の推進により増益

■ 産業インフラ

【売上高】 変電は、海外大口案件が寄与したことにより増収
産業プラントは、国内の省エネ、更新需要が堅調に推移したこと、及びデータセンター向けの案件増加により増収
産業計測機器は、中国市場の減速による需要の減少があったものの、国内の需要が堅調に推移したことにより増収
設備工事は、電気設備工事及び空調設備工事の増加により増収

【営業損益】 売上高の増加及び原価低減の推進により増益

■ パワーエレ機器

【売上高】 ドライブは、中国市場の減速による需要の減少により減収
パワーサプライは、国内電源設備の増加及び盤事業を担う海外子会社の新規連結影響により増収
器具は、国内機械セットメーカー及び海外の需要減少により減収

【営業損益】 ドライブ・器具における原価低減の推進、パワーサプライにおける売上高の増加により増益

2015年度通期 セグメント別売上高・営業損益(対前年) ②

(単位:億円)

	2014年度		2015年度		増減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
電子デバイス	1,372	81	1,198	99	-173	18
食品流通	1,191	85	1,150	78	-41	-7
その他	612	19	626	23	14	5
消去または全社	-683	-57	-643	-55	40	2
合計	8,107	393	8,136	450	29	57

■ 電子デバイス

【売上高】 半導体は、産業分野及び情報電源分野において中国市場の減速による需要の減少があったことに加え、産業分野で工作機械を中心とした国内主要顧客の需要の減少があったこと、また自動車分野で当社製品を搭載した一部モデルの販売が減少したことにより減収

ディスク媒体は、機種構成差により減収

【営業損益】 半導体において売上高の減少による減益があったものの、ディスク媒体における固定費削減及び原価低減により打ち返し増益

■ 食品流通

【売上高】 自販機は、中国市場での拡大による増加があったものの、国内飲料メーカーの投資抑制に伴う需要の減少等により減収
 店舗流通は、コンビニエンスストア向け冷凍・冷蔵設備の増加により増収

【営業損益】 自販機における売上高の減少により減益

2015年度通期 売上高〔国内/海外〕(対前年)

国内は、顧客需要減により減収

(単位:億円)

	2014年度	2015年度	増減
国内	6,058	5,978	-80
海外	2,049	2,158	109
合計	8,107	8,136	29

■ 国内

【産業インフラ +63】

設備工事で電気設備工事・空調設備工事を中心に需要が増加

【電子デバイス(半導体) -80】

産業・自動車分野の需要が減少

【食品流通 -86】

国内飲料メーカーの投資抑制に伴い自販機の需要が減少

2015年度通期 売上高〔海外・地域別〕(対前年)

中国市場の減速による需要減少があったものの、
 M&A等による海外事業拡大施策により、アジアで大幅増収

(単位:億円)

	2014年度	2015年度	増減
アジア	852	1,039	187
中国	877	826	-51
欧州	165	167	2
米州	155	126	-29
合計	2,049	2,158	109

■ アジア

【発電・社会インフラ +79】

火力・地熱発電設備の案件増加

【産業インフラ +78】

海外大口案件の計上、富士タスコ社の新規連結影響等により増加

【パワエレ機器 +98】

富士SMBEの新規連結影響等により増加

【電子デバイス -85】

ディスク媒体の機種構成差及び半導体の需要減により減少

■ 中国

【パワエレ機器 -49】

ドライブ・器具を中心に市場減速により需要が減少

【電子デバイス(半導体) -39】

産業分野及び情報電源分野において市場減速により需要が減少

【食品流通 +36】

自販機において中国市場での拡大による増加

2015年度通期 連結業績概要(対予想)

売上高は顧客需要減等により計画未達も
 営業利益は固定費削減等により計画達成

(単位:億円)

	2015年度		増減
	予想 (1/28)	実績	
売上高	8,500	8,136	-364
営業損益	450	450	0
経常損益	450	456	6
親会社株主に帰属する 当期純損益	290	306	16

売上高増減

- ・需要減
- ・海外子会社の為替換算差による減収

(単位:円)

平均為替レートUS\$	115.00	120.14	+5.14
平均為替レートEURO	125.00	132.58	+7.58

(単位:億円)

	予想(1/28)		実績		増減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
発電・社会インフラ	1,788	94	1,755	97	-33	3
産業インフラ	2,127	130	2,020	130	-107	0
パワエレ機器	2,114	92	2,030	78	-84	-14
電子デバイス	1,241	86	1,198	99	-43	13
食品流通	1,236	85	1,150	78	-86	-7
その他	627	21	626	23	-1	2
消去または全社	-633	-57	-643	-55	-10	2
合計	8,500	450	8,136	450	-364	0

2015年度末 連結貸借対照表

資産の部

	15/3/31	16/3/31	増減
現金及び預金	320	310	-10
売上債権	2,376	2,584	207
棚卸資産	1,376	1,451	75
その他	558	594	36
流動資産 計	4,630	4,939	310
有形固定資産	1,750	1,765	15
無形固定資産	153	204	51
投資その他の資産	2,512	1,545	-967
固定資産 計	4,415	3,513	-901
繰延資産	1	1	0
資産 合計	9,045	8,454	-591

負債、純資産の部

(単位:億円)

	15/3/31	16/3/31	増減
買入債務	1,506	1,604	98
金融債務	1,912	1,847	-65
その他負債	2,430	2,392	-38
負債 合計	5,849	5,844	-5
資本金	476	476	-
資本剰余金	467	467	0
利益剰余金	1,095	1,321	226
自己株式	-72	-72	-0
株主資本	1,967	2,192	225
その他の包括利益累計額	937	112	-825
非支配株主持分	293	306	13
純資産 合計	3,196	2,610	-587
負債・純資産 合計	9,045	8,454	-591
自己資本比率(%)	32	27	-5
ネット金融債務残高	1,593	1,539	-54
ネットD/Eレシオ(倍)	0.5	0.7	0.2

(単位:億円)

	2014年度	2015年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	515	485
投資活動によるキャッシュ・フロー	-228	-194
フリー・キャッシュ・フロー (FCF)	287	290
財務活動によるキャッシュ・フロー	-338	-316
現金及び現金同等物の期末残高	319	308

(単位:円)

	中間	期末	年間
2014年度	4.00	5.00	9.00
2015年度	5.00	5.00(予定)	10.00(予定)

1. 本資料は法律に基づく監査手続の対象外であり、本説明会の時点において、法律に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。
2. 本資料および本説明会に含まれる予想値および将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性および事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。
3. 本資料は、情報の提供を目的とするものであり、弊社の株式の売買を勧誘するものではありません。
4. 目的を問わず、本資料を無断で引用または複製することを禁じます。